

近畿地方整備局
資 料 配 付

配 布 日 時	平成13年2月6日 16:30
------------	--------------------

件 名	第 8 回 「本州四国連絡道路関連調整会議」の 開催結果について
-----	--

取 り 扱 い	
---------	-------

同 時 配 布	近畿建設記者クラブ 大手前記者クラブ 広島合同庁舎記者クラブ 中国地方建設記者クラブ 岡山県政記者クラブ 高松経済記者クラブ
---------	---

問 い 合 わ せ	国土交通省 近畿地方整備局 道路計画第一課長 山田 哲也（内線4211） TEL 06（6942）1141（代表）
-----------	---

「第8回 本州四国連絡道路関連調整会議」議事内容について

平成13年2月6日
本州四国連絡道路関連調整会議

平成13年2月6日14時00分から約2時間にわたり、岡山市の岡山国際ホテルにおいて、「第8回本州四国連絡道路関連調整会議」が開催されました。

今回の会議では、本州四国連絡道路を積極的に活用した地域活性化と地域間交流について、また、第7回本州四国連絡道路関連調整会議で宣言された「西日本広域交流圏創造」を踏まえ、地域連携の広域化について議論しました。

今回は、西日本広域交流圏の創造・発展を図るべく「本州四国連絡道路関連調整会議」を新たに「西日本広域交流圏創造会議（仮称）」へ発展的に移行させ、「西日本広域交流圏創造宣言」を一層強力に進めていくことが合意されました。

1. 会議出席者名簿 別紙－1

2. 開催日時、場所

日時：平成13年 2月 6日 14:00～16:00

場所：「岡山国際ホテル B1F 丹頂の間」
岡山市門田本町4丁目1番16号

3. 議事概要

- 1) 本州四国連絡道路の現況について報告
- 2) 本四三橋全通後の社会経済の変化と課題及び今後の活用に向けた取り組みについて討議
- 3) 本四調整会議の今後の進め方について討議
- 4) 第8回本州四国連絡道路関連調整会議 申し合わせ事項の合意 別紙－2

※ 本日の資料は、別紙－3の記者クラブにも同時配布します。

問い合わせ先

国土交通省 近畿地方整備局 道路計画第一課長 山田哲也（内線4211）

TEL 06（6942）1141（代表）

国土交通省 中国地方整備局 道路計画課長 牧野浩志（内線4211）

TEL 082（221）9231（代表）

国土交通省 四国地方整備局 道路計画課長 福田敬大（内線4211）

TEL 087（851）8061（代表）

第８回本州四国連絡道路関連調整会議

出席者

(H13.2.6)

所 属	役 職	氏 名	備 考
国土交通省道路局	道路局長（代）有料道路課長	こんどう ひであき 近藤 秀明	来賓
大阪府	知事（代）副知事	こうせき きんいち 孝石 欣一	
兵庫県	知事（代）理事	なんぶ たかあき 南部 隆秋	
岡山県	知事	いしい まさひろ 石井 正弘	議長
広島県	知事（代）政策企画局長	ひろつ ただお 廣津 忠雄	
徳島県	知事（代）副知事	さかもと まつお 坂本 松雄	
香川県	知事	まなべ たけき 真鍋 武紀	
愛媛県	知事（代）副知事	やの のぶよし 矢野 順意	
高知県	知事（代）土木部長	いしかわ かずひで 石川 和秀	
大阪市	市長（代）計画調整局理事	きのの かずお 岸野 和雄	
神戸市	市長（代）助役	つるぎ こういち 鶴来 紘一	
近畿地方整備局	局長	ふじよし もとお 藤芳 素生	
中国地方整備局	局長	くぼた そういち 久保田 荘一	
四国地方整備局	局長	ふくだ まさふみ 福田 昌史	
日本道路公団	総裁	ふじい はるほ 藤井 治芳	
本州四国連絡橋公団	総裁	ふじかわ ひろゆき 藤川 寛之	
阪神高速道路公団	理事長	すずき まさのり 鈴木 政徳	

第8回本州四国連絡道路関連調整会議 申し合わせ事項

1. 本州四国連絡橋は、本州と四国を道路及び鉄道で結ぶことにより、本四間の交通の円滑化を図り、もって国土の均衡ある発展と国民経済の発展に資することを目的とする事業である。早期整備を望む地域の要請と熱意を背景に、昭和50年の大三島橋着工以来、順次その整備が進められ、昭和63年の瀬戸大橋の開通により1ルートが完成した。その後、明石海峡大橋や来島海峡大橋等の事業も進められ、平成11年5月の西瀬戸自動車道の開通により、本州と四国が3つのルートで結ばれることとなった。

本州四国連絡橋の開通により、主に海上交通に依存していた本四間の交通体系が画期的に改善されるとともに、全国的な高速道路網・鉄道網が形成されることとなった。

この結果、四国の離島性が解消されるとともに、道路ネットワークの代替性が確保され、四国が孤立化するという心理的な不安も解消された。さらに、関西・中国・四国の地域間移動時間が短縮されて、一日行動圏が飛躍的に拡大されることになり、従来にも増して広域的な経済活動が可能となった。

このような基礎的交通条件の改善の結果、本四間の交流人口は架橋前に比べて1.7倍、自動車交通も2.6倍に増加している。また、高度医療の受診機会の拡大や、レジャー・消費行動の拡大といった住民生活面での安全性・利便性の向上が見られるとともに、四国と阪神・京浜地域間の農水産物や工業製品の出荷が増加するなど産業面での活性化にも大きく寄与している。

現在、各ルートごとに、京都・兵庫・徳島・高知からなる「T・TAT地域連携軸」、島根・鳥取・岡山・香川・徳島・高知からなる「西日本中央連携軸」、島根・広島・山口・愛媛・高知からなる「中四国地域連携軸」といった日本海と太平洋を結ぶ地域連携軸構想が推進され、「本四三橋広域交流圏」が形成されつつあり、このような動きがさらに広域的に拡大していくことが期待されている。

このような架橋効果をさらに広く波及させ、地域活性化に結びつけていくことが必要であり、引き続き、関連道路をはじめとする交通基盤の整備を進め、本州四国連絡橋の利活用に努めるものとする。

2. 第7回本州四国連絡道路関連調整会議において、「西日本広域交流圏創造宣言」がなされた。今後、本州四国連絡道路関連調整会議の関係機関は、従来の活動にとどまらず新たな地域連携の強化、多軸型国土構造の形成に向け、「西日本広域交流圏」の創造・発展を図るべく、「本州四国連絡道路関連調整会議」を新たに「西日本広域交流圏創造会議（仮称）」に発展的に移行させ、この宣言を一層強力に進めていく。

なお、新たな会議への移行にあたっては、従来からの本州四国連絡道路関連調整会議での申し合わせ事項を引き継ぐとともに、別紙の設立の趣旨を十分踏まえることとする。

3. 本州四国連絡橋事業においては、地震や台風など厳しい自然条件を克服し、大水深・強潮流下での海中工事を実施するとともに、新たな技材料開発や設計手法の開発などの技術開発を行いつつ、世界一の吊橋や斜張橋を建設することを通じて、世界最高水準の長大橋技術が培われた。西日本広域交流圏の創造にあたっては、本四3橋が主要な交通基盤として長期間にわたってその役割を十分に発揮できるように、適切に維持・管理されることが重要であり、これまでに蓄積された長大橋技術は、本四連絡橋の管理に不可欠である。

また、この長大橋技術は多軸型国土構造の形成やアジア諸国等における、新たな交流基盤の形成にも寄与することが期待されており、世界的にも貴重な財産と言える。

このような観点から、本州四国連絡橋公団に蓄積された長大橋技術の継承・高度化に努め、新たな社会のニーズにも的確に対応していく体制を確保しておくことが必要である。

以上のことについて申し合わせ合意する

平成13年2月6日

本州四国連絡道路関連調整会議

大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、徳島県、香川県、
愛媛県、高知県、大阪市、神戸市、国土交通省近畿地方整備局、
国土交通省中国地方整備局、国土交通省四国地方整備局、
日本道路公団、本州四国連絡橋公団、阪神高速道路公団

同 時 発 表 先 一 覧

府県等名	発 表 先
近畿地方整備局	近畿建設記者クラブ 大手前記者クラブ
中国地方整備局	広島合同庁舎記者クラブ 中国地方建設記者クラブ
四国地方整備局	高松経済記者クラブ